



日本銀行 政策委員会月報

平成25年12月



第773号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（12月19・20日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年11月20・21日開催分）に関する件（12月19・20日）	4
◆2014年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（12月19・20日）	5
(2) 通常会合関係	7
◆新日銀ネット第1段階開発分の稼動開始日に関する件（12月13日）	7
◆「株式買入等基本要領」の一部改正等に関する件（12月17日）	8
◆政策委員会月報（平成25年11月）に関する件（12月17日）	13
◆平成26年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けおよび平成26年度における国債買入消却への対応に関する件（12月18日）	14
◆「対政府取引に関する基本要領」の一部改正に関する件（12月25日）	16
2. 報告事項	18

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（12月19・20日）

本委員会は、平成25年12月19・20日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2013年12月20日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、本年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。企業の業況感、広がりを伴いつつ改善を続けている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、当面、プラス幅を拡大するとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、新興国・資源国経済の動向、米国経済の回復ペースなど、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注)。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

^(注) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年11月20・21日開催分） に関する件（12月19・20日）

本委員会は、平成25年12月19・20日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2013年11月20・21日開催分）^{注1)}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（12月26日公表）。

◆2014年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（12月19・20日）

本委員会は、平成25年12月19・20日の金融政策決定会合において、2014年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日を別紙のとおりとすることを承認した。

別 紙

2013 年 12 月 20 日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（2014 年 1 月～12 月）

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望（基本的見解） 公表	（参考） 金融経済月報 公表
2014 年 1 月	21 日<火>・22 日<水>	2 月 21 日<金>	—	23 日<木>
2 月	17 日<月>・18 日<火>	3 月 14 日<金>	—	19 日<水>
3 月	10 日<月>・11 日<火>	4 月 11 日<金>	—	12 日<水>
4 月	7 日<月>・8 日<火> 30 日<水>	5 月 7 日<水> 5 月 26 日<月>	— 30 日<水>	9 日<水> —
5 月	20 日<火>・21 日<水>	6 月 18 日<水>	—	22 日<木>
6 月	12 日<木>・13 日<金>	7 月 18 日<金>	—	16 日<月>
7 月	14 日<月>・15 日<火>	8 月 13 日<水>	—	16 日<水>
8 月	7 日<木>・8 日<金>	9 月 9 日<火>	—	11 日<月>
9 月	3 日<水>・4 日<木>	10 月 10 日<金>	—	5 日<金>
10 月	6 日<月>・7 日<火> 31 日<金>	11 月 6 日<木> 11 月 25 日<火>	— 31 日<金>	8 日<水> —
11 月	18 日<火>・19 日<水>	12 月 25 日<木>	—	20 日<木>
12 月	18 日<木>・19 日<金>	未 定	—	22 日<月>

（注）各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

議事要旨：8 時 50 分

経済・物価情勢の展望（基本的見解）：15 時

経済・物価情勢の展望（背景説明を含む全文）：翌営業日の 14 時

（ただし、「経済・物価情勢の展望（2014 年 10 月）」の背景説明を含む全文は 11 月 1 日<土>の 14 時に公表）

金融経済月報：14 時（「概要」の英訳は 14 時、全文の英訳は翌営業日の 16 時 30 分）

(2) 通常会合関係

◆新日銀ネット第1段階開発分の稼動開始日に関する件 (12月13日)

本委員会は、平成25年12月13日、新日銀ネット第1段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務を対象として新たに構築するシステムをいう。）の稼動開始日を平成26年1月6日とすることを決定した。

◆「株式買入等基本要領」の一部改正等に関する件（12月17日）

本委員会は、平成25年12月17日、「株式買入等基本要領」の一部改正等につき下記のとおりとし、（別紙）のとおり公表することを決定した。

記

1. 「株式買入等基本要領」（平成14年10月11日決定）^{注2)}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「株式の処分の指針」（平成19年7月31日決定）^{注3)}を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 1.の実施に関し、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること。
4. 改正後の1.および2.の諸規程の実施日は、3.の認可を受けた日とすること。
5. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）^{注4)}を、3.の認可が得られることを条件に、別紙3.のとおり一部変更すること。

注2) 「株式買入等基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「株式の処分の指針」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「株式買入等基本要領」中一部改正

○ 10. を横線のとおり改める。

10. 買入れた株式の処分

(1) 買入れた株式は、原則として、平成 2628 年 3 月末まで処分を行わない。
ただし、次の各号に掲げる場合には、この限りでない。

イ. }
フ } 略（不変）
ホ. }

(2) 平成 2628 年 3 月末において保有する株式は、平成 3133 年 9 月末までに、
株式市場の情勢を勘案し、適正な対価で処分するものとする。

(3) 略（不変）

「株式の処分の指針」 中一部改正

○ 2. を横線のとおり改める。

2. 取引所市場における売却

(1) 株式の売却は、株式市場に与える影響を極力回避するため、売却時期の分散に配慮しつつ、~~2019~~2021 年 9 月末までに完了する。

(2) }
∫ } 略 (不変)
(5) }

「日本銀行業務方法書」中一部変更

- 第四十九条の五第八号を横線のとおり改める。

八 買い入れた株式の処分

買い入れた株式は、平成三十一三十三年九月末までに、株式市場の情勢を勘案し、適正な対価で処分する。ただし、平成二十六二十八年三月末までの間は、当銀行が特に必要と認める場合を除き、処分を行わない。買い入れた株式の処分については、次に掲げる事項を考慮してその指針を定め、信託銀行のうち当銀行が適当と認めるものに、当該指針の範囲で善管注意義務に従ってこれを行わせる。

イ 当銀行の損失発生を極力回避すること

ロ 処分時期の分散に配慮すること等により、当銀行の株式処分により株式市場に与える影響を極力回避すること

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

(別紙)

2013 年 12 月 17 日
日 本 銀 行

日本銀行が金融機関から買入れた株式の売却延期について

日本銀行は、本日開催した政策委員会において、「株式買入等基本要領」の一部改正等について別紙^(注)のとおり決定しました。

日本銀行が金融機関から買入れた株式については、2014 年 3 月末までは原則として売却を行わない扱いとしてきました。今回の決定では、内外金融資本市場の動向等を踏まえ、その期限を 2 年間延長し、2016 年 3 月末とすることとしました。あわせて、従来と同じ売却期間を確保する観点から、売却を完了する期限についても、2019 年 9 月末から、2021 年 9 月末まで 2 年間延長することとしました。

また、これらの実施に関し、日本銀行法の規定に基づき、財務大臣および金融庁長官に認可を申請しました。

^(注) 別紙の内容については、インターネット・ホームページをご参照ください。

◆政策委員会月報（平成25年11月）に関する件（12月17日）

本委員会は、平成25年12月17日、政策委員会月報（平成25年11月）を承認した。

◆平成26年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けおよび平成26年度における国債買入消却への対応に関する件（12月18日）

本委員会は、平成25年12月18日、平成26年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けおよび平成26年度における国債買入消却への対応に関して、下記のとおり決定した。

記

1. 平成26年度中に償還期限の到来する本行保有国債（以下「償還期限到来国債」という。）の借換えのための引受け（以下「借換引受け」という。）にかかる取扱いについて、「対政府取引に関する基本要領」（平成11年3月26日決定）^{注5)} 2. の規定に基づき、償還期限到来国債のうち、利付国債額面総額11兆1,000億円について、割引短期国債をもって、借換引受けを行うこと。
2. 平成26年度中に財政投融资特別会計が国債整理基金特別会計を通じて行う財政投融资特別会計国債の買入消却において、本行保有国債に関し、次のとおり取扱うこと。
 - (1) 本行保有国債額面総額2,000億円を上限に、現金を対価として買入消却に応じ得る扱いとすること。
 - (2) (1) の国債買入消却への対応方針に基づき、「平成26年度において財政投融资特別会計が行う買入消却に現金を対価として応じるための国債売却実施要領」を別紙のとおり制定すること。

注5) 「対政府取引に関する基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

平成 26 年度において財政投融资特別会計が行う買入消却に現金を対価として応じるための国債売却実施要領

1. 趣 旨

この実施要領は、平成 26 年度において、財政投融资特別会計が国債整理基金特別会計を通じて行う財政投融资特別会計国債の買入消却に現金を対価として応じるための本行保有国債の売却に関する基本的事項を定める。

2. 売却頻度

平成 26 年度中に一回実施する。

3. 売却金額

額面総額 2,000 億円を上限として売却し得る扱いとする。

4. 売却日

平成 26 年度中に、財務省から要請のあった月の国債買入（本行が「国債売買基本要領」（平成 11 年 3 月 25 日付政委第 43 号別紙 1.）に基づき行う利付国債（物価連動国債および変動利付国債を除く。以下同じ。）の買入をいう。以下同じ。）の実施日において売却を行う。

5. 売却価格

売却価格は、市場実勢相場および国債買入の入札における買入平均利回較差に基づき、銘柄ごとに算出する。

6. 売却銘柄

平成 27 年度中または平成 29 年度中に償還期限の到来する利付国債のうち、財務省から要請のあった銘柄の中から、本行の保有残高、売却に伴う損益の動向等を勘案して、売却時に決定する。

(附則)

この実施要領は、平成 26 年 4 月 1 日から実施し、平成 27 年 3 月 31 日限り廃止する。

◆「対政府取引に関する基本要領」の一部改正に関する件 (12月25日)

本委員会は、平成25年12月25日、政府短期証券1年物の発行が開始されることを踏まえ、対政府取引の適切な運営を確保するため、「対政府取引に関する基本要領」(平成11年3月26日決定)^{注6)}を別紙のとおり一部改正することを決定した。

注6) 「対政府取引に関する基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「対政府取引に関する基本要領」中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 政府預金の取扱い

- (1) 国庫の運営上発生した余裕金については、政府預金勘定内において当座預金から国内指定預金への組替整理を行い得るものとし、当該国内指定預金の残高に対して、政府短期証券の直近 13 週間の公募入札における募入平均利回りを募入決定額により加重平均した利回り（以下「加重平均利回り」という。）から 0.05% を控除して得た利率（ただし、0.001% 未満の端数は切り捨てる。）により算出した利息を付するものとし、当該利率の改定は毎週行うものとする。ただし、加重平均利回りの区分に応じて~~国内指定預金金利の下限~~当該利率を以下のとおりとする。

加重平均利回り	国内指定預金金利の下限 利率
0.01%超 0.06%以下	0.01%
0.001%超 0.01%以下	加重平均利回り（ただし、0.001%未満の端数は切り捨てる。）
0.0001%超 0.001%以下	加重平均利回り（ただし、0.0001%未満の端数は切り捨てる。）

- (2) (1) の規定による利率が 3 ヶ月物政府短期証券の流通市場における実勢相場を勘案した利回りを上回る場合には、当該利回りを国内指定預金金利とする。

~~—(2)—~~ (3) 略（不変）

(附則)

この一部改正は、平成 26 年 4 月 1 日から実施する。

2. 報告事項

- 2013年度上期の本行システムの運行状況（システム情報局）
- 2014年度IT投資計画の策定状況（システム情報局）
- インドネシア中央銀行との間でのクロスボーダー担保スキームの構築（国際局）^{注)}
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 2014年度IT投資計画（案）（システム情報局）

注）「インドネシア中央銀行による日本国債を担保としたインドネシア・ルピア資金供給策に関する合意」については、インターネット・ホームページをご参照ください。なお、本件の報告の前に、平成24年11月に「インドネシア中央銀行との間でのクロスボーダー担保スキームの構築」が本委員会に報告されました。

平成26年1月28日

日本銀行政策委員会月報（第773号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。